

公益社団法人日本心理学会研究集会等助成金 成果報告書

代表者氏名	尾藤昭夫	所属	東洋大学現代社会研究所
研究会等名称	事実認定—犯罪捜査と記憶の研究会 冤罪を回避するための防犯（3月）		
成果概要	<p>1) 参加人数</p> <p>会員 12名（うち認定心理士 2名） 非会員 2名（うち認定心理士 名）</p> <p>2) 集会等の目的・成果等</p> <p>事件の中には、発生した時点で解決不可能な事件がある。病院や施設など、閉じられて空間で、高齢者の方や障害者の方といった社会的弱者がスタッフの方に殺害されるといった事件である。というのは、被害者の居室はスタッフの職場でもあるので、指紋やDNAといった物証は事件の決め手にはならず、目撃証言や自白等供述証拠の信頼性は失われているからである。</p> <p>また、こういった種類の事案と考えられた場合、警察が無理な捜査、無理な事情聴取をすることによって冤罪事件が発生してきたことがあった。たとえば、甲山事件、そして、湖東記念病院事件等である。</p> <p>こういった事件については発生した後では解決不可能であるので、こうした事件の発生を押さえ、また、こうした事件ではないかと思われる事案と考えられたことが原因の冤罪を防ぐために、環境防犯的な手法が必要なのではないか、ということを議論した。</p> <p>方法としては、防犯ビデオ、位置探査装置等を使う監視型、精神疾患を病院から家庭に戻すのと並列で考えられる開放型がある。それぞれプライバシー保護の問題、家族の負担の増大等問題があるので先生方にご意見を求めたものである。</p> <p>今回、看護学という施設のスタッフ側の立場におられる先生にも参加いただいた。性善説だけでは無理な部分があるとお話くださったのは印象的であった。今後、どのような種類の監視が許容されるかについて、法的な検討と、どのような種類の監視ならストレスにならないかについてのスタッフ側の方への調査が必要だろうという議論が出た。</p> <p>現状、尾藤個人としては、監視型と開放型の対策の併用で、監視型で得られた情報は冤罪、誤認逮捕の防止のため以外に使わないとするのが最も妥当ではないかと考えている。なお、国民の安全が守られていない空間があるという点で、地元の国会議員と議論する予定である（既に打診済み）。</p> <p>犯罪捜査においては、冤罪・誤認逮捕等被疑者・被告人の人権侵害を回避する必要がある。しかし、同時に、被害者の人権の尊重と一般市民も安全の確保が図られなければならない。どちらの要件も満たすためには、様々な工夫が必要だと思われる。ただし、そのためには、より正確で妥当な、事件の事実認定の方法論の確立が必要であり、今後、心理学の立場から何ができるか議論していく予定である。</p>		

研究集会参加者リスト

〈研究会名〉				
事実認定－犯罪捜査と記憶の研究会(冤罪を回避するための防犯)				
研究集会開催日： 2022年3月26, 27, 30日(土, 日, 月)				
	氏名	所属	会員	認定 心理士
1	伊東裕司	京都女子大学	○	
2	大上渉	福岡大学	○	
3	水谷充良	関西学院大学	○	
4	西尾美登里	日本赤十字九州国際看護大学		
5	福島由衣	日本大学	○	
6	入山茂	東洋大学	○	○
7	平伸二	福山大学	○	
8	森文弓	甲南女子大学	○	
9	新岡陽光	中央大学	○	
10	桐生正幸	東洋大学	○	○
11	綿村英一郎	大阪大学	○	
12	中園江里人	芦屋西宮市民法律事務所		
13	大杉朱美	福山大学	○	
14	尾藤昭夫	東洋大学	○	
15				
16				
17				
18				
19				
20				
21				
22				
23				
24				
25				

(様式5)

2022年4月10日

日本心理学会研究会2022年度会計報告書

研究会名称 事実認定—犯罪捜査と記憶の研究会

研究会番号 研21017

助成金額 ¥15,000

年 月 日	項 目	金 額
2022年4月11日	返金 (日本心理学会)	<u>¥15,000</u>
(返金予定日)		

支出合計 ¥15,000